

## 防衛省改革会議「報告書」批判——国家改造計画を撃て！

池田五律

防衛省官僚と防衛産業との度重なる防衛省不祥事を受けて、昨年一二月に、「防衛省改革会議」が発足した。その「報告書」が、七月十五日に出された。「報告書」は、「不祥事案の検討・分析を踏まえ、①規則遵守の徹底、

②プロフェッショナルリズムの確立、③全体最適をめざした任務遂行優先型の業務運営の確立の改革の原則を提唱」することを、「改革の原則」として打ち出した。①②は掛け声でしかなく、実質的には③のみが具体的な「提言」である。その中身は、(1) 文官と自衛官の一体感と陸・海・空自衛隊の一体感醸成による協働体制の確立、(2) 自律的な計画・実施・評価・改善サイクルの確立、(3) 民間のベスト・プラクティスを参考にしつつ、自衛隊の基本単位である部隊を統率（する指揮官と部下との共通の改善努力、(4) 組織横断的プロジェクトチーム方式による政策立案を通じた政策課題への機動的対応、(5) 防衛調達における組織横断的プロジェクトチーム方式の本格的導入、(6) 統合幕僚監部を中心とする統合運用体制の更なる促進、(7) 国民が不信を抱かぬよう各種会見や中央と部隊の間で整合性の取れた広報の実施、である。

文官と自衛官が一体となって、自律化し、政策立案の段階から影響力を強め、機動的対応を統合運用で遂行する体勢を整えること。そのどろろが防衛省不祥事対策となるのか。国民は「広報」によって信じさせておけ、いっそうの権限拡大によって政治を軍事の論理で引き回せるようにする実を取ろうという寸法だ。

「報告書」は、そのために、「防衛省」の範囲を超えた「首相官邸の司令塔機能の強化」までも打ち出している。それは、防衛のプロフェッショナルである防衛省からの出向者が「内閣官房スタッフ」に入って、実質的に「安全保障政策」の立案を牛耳り、常設的な日本版国家安全保障会議を創設して、それと関連官僚会議を通して、他省庁を「安全保障」、即ち軍

事の観点から動かせるようにしていこうというものである。

この態勢を動かすものとして、「報告書」は、「防衛省における司令塔機能強化のための組織改革」を位置づける。その中身は、

(1) 防衛大臣を中心とする政策決定機構の充実(①防衛大臣補佐官の設置。  
②防衛会議を法律で明確に位置づけ、統幕長などによる審議を通じ防衛大臣の政策決定・緊急事態対応を補佐、③省としての情報集約や危機管理の対応を行うセンターの設置)、

(2) 防衛政策局の機能強化(防衛政策の企画・立案・発信機能の向上を図る。自衛官を登用して運用面での実情を踏まえた機能強化を図る。とりわけ、国際平和活動等の企画立案や、情報分析能力の向上)、

(3) 統合幕僚監部の機能強化(作戦運用の実行は、大臣の命を受けて統合幕僚長の下で実施など)、

(4) 防衛力整備部門の一元化(整備事業等を一元的に取扱う整備部門の創設など)、

(5) その他(管理部門に部隊の実情に精通した自衛官を積極的に登用し、統合化を図るなど)、である。

以上で目に付くのは、自衛官の登用とその発言力強化だ。それによって目指されているのは、自衛官幹部、即ち軍人主導で、情報分析し海外派兵を企画・立案・遂行する態勢の構築だ。そしてそれに応じ、戦場で闘う軍人の観点で装備調達もしようというわけだ。「石破構想が破綻し、旧組織温存派が勝利した」などといった報道を信じてはならない。そうした報道も、「広報」強化、即ち我々に向けられた情報戦の産物なのである。我々は、「防衛省改革」の名で打ち出された軍部主導の安全保障国家への国家改造計画を批判していかなばならない。

(いけだ・いつのり／派兵チェック編集委員会)